



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 2020年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	356,553	4.1	55,327	41.1	39,093	0.2	24,140	△17.0	19,278	△23.8	8,224	△67.1
2019年12月期第2四半期	342,498	5.2	39,220	△17.0	39,002	△14.1	29,077	△11.8	25,298	△15.7	24,970	32.8

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	32.30	32.24
2019年12月期第2四半期	42.51	42.19

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	853,439	534,581	469,888	55.1
2019年12月期	864,003	542,900	473,073	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年12月期	—	16.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	6.4	100,000	11.4	98,000	40.9	63,000	36.6	105.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	620,834,319株	2019年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	23,917,992株	2019年12月期	24,604,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	596,763,858株	2019年12月期2Q	595,114,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 重要な会計方針	11
3. セグメント情報	11
4. 販売費及び一般管理費	12
5. Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場における火災事故	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、世界的に新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大により、各国・地域で行われている移動規制や外出制限、店舗閉鎖などで消費や経済活動が低迷いたしました。

海外におきましては、当社グループの主要参入国である中国やサウジアラビア、インドなどでは、COVID-19の拡大で、ロックダウンによる物流や消費の低迷がありました。そのような状況下で、当社商品は消費者の日常生活に必要な不可欠な商品であるという点から、各国の政府より優先的な生産許可を得て、いち早く生産を再開し市場環境や消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を強化したことで、持続的な成長を実現いたしました。

国内におきましても、COVID-19流行の影響で、マスクやウェットティッシュなど感染症対策商品の需要拡大と消費者の備蓄意識の高まりにより、一時的に店頭で品薄状態になりましたが、生産体制を強化し供給の拡大を実施するとともに、ペットケア関連商品を含めた高付加価値商品で需要を喚起したことで、高成長を実現いたしました。

また、前年値上りしていた石油由来の原材料を中心に価格が下落したことや、内外において生産効率の改善に努めたことにより、売上原価率の低下を実現し、またその他の経費の増加を抑制しました結果、コア営業利益率も上昇いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高356,553百万円（前年同四半期比4.1%増）、コア営業利益55,327百万円（前年同四半期比41.1%増）、税引前四半期利益39,093百万円（前年同四半期比0.2%増）、四半期利益24,140百万円（前年同四半期比17.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益19,278百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

アジアを中心に高齢化のスピードが上昇するなか、従来の高齢者という観点だけではなく、より幸福で充実した人生を送るために、豊かで健康的な生活を志向する社会＝共生社会の実現に向けて、2020年4月1日より、ヘルスケア関連商品とクリーン&フレッシュ関連商品を「ウェルネスケア関連商品」として統合いたしました。

海外におきましては、日本以上のスピードで高齢化が進む、台湾やインドネシア、タイ、ベトナム、中国といったアジア地域でも、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することを見据え、日本で確立したケアモデルを同地域に普及させる準備を進めてまいりました。また、大人用紙おむつ市場におきまして優位なポジションを築き、2018年に買収した『Certainty』ブランドを展開するタイ及びマレーシアにおきましては、普及加速に向けた取り組みを進め、売上拡大を実現いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、感染予防意識の高まりから外出が抑制され一時的に市場が鈍化するなか、健康寿命を延伸する軽度・中度商品を中心に日常生活動作に合わせた新たなコンセプトの商品を新発売するなど、幅広い商品ラインアップの拡充により市場シェアを伸長させ、引き続き安定的な成長を実現しました。

また、COVID-19発生後、消費者の感染症対策の需要と備蓄意識が高まったことにより、マスクの『超快適』、『超立体』両ブランド、またアルコールタイプの除菌ウェットティッシュを中心としたウェットティッシュ全品におきましては24時間体制で供給の強化に努め、売上拡大を実現いたしました。

● フェミニンケア関連商品

海外におきましては、国・地域によってはCOVID-19の影響を受けましたが、中国では、若年層から品質の高さとデザインのかかわらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているなか、販売エリアと取り扱い店舗数の拡大とeコマースチャネルの強化に取り組み、高い成長を実現いたしました。

国内におきましては、有職女性の増加や、健康意識や安心志向の高まりに応えた、オーガニックコットンを配合した『ソフィ ORGANIC オーガニックコットン』シリーズに加え、ライフスタイルに合わせた新商品『ソフィ SPORTS』を発売するなど、高付加価値商品の販売を促進し成長いたしました。

●ベビーケア関連商品

COVID-19の影響で市場が二極化傾向にあるタイやインドネシアにおきましては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd. とのシナジーを活用し、幅広いお客様のニーズに応じてまいりました。

政情不安が続く中東では、サウジアラビア国内におきましては販売チャネルの拡大と積極的な販売活動で商品価値を伝達した結果、市場シェアNo.1※を継続するとともに、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も安定的に推移し高い成長を継続しています。

一方、eコマースチャネルを中心に高付加価値商品である『ムーニー』ブランドの販売を進める中国では、COVID-19の影響が一時的にあったものの、売上拡大を実現いたしました。

国内におきましては、『ムーニー』『ナチュラル ムーニー』など高付加価値商品を含めた幅広い商品ラインアップで、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んだ結果、成長いたしました。

※ サウジアラビア市場シェアNo.1 2019年7月～2020年6月 幼児用紙おむつ市場 ユニ・チャーム(株)調べ

この結果、パーソナルケアの売上高は308,698百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益（コア営業利益）は48,858百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

②ペットケア

国内ペットフードにおきましては、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品を新発売し、消費者の満足度向上に努めました。飼育頭数の増加により成長傾向の猫用フード市場では、健康志向の高まりに応えた商品を新発売するなどにより、シェアを伸長※させました。

同様にペットトイレタリーにおきましても、猫用の吸収ウェアを新発売するなど、シェアを伸長させました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シート、猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいeコマースチャネルやペット専門店、米国特有のDollar store（均一価格店）業態への取り組みを強化して販売チャネルを拡大しました。また、積極的な販売活動とCOVID-19関連による消費者の備蓄意識の高まりで需要の前倒しも発生し、高い成長を実現いたしました。

※ 2019年12月ユニ・チャーム(株)調べ

この結果、ペットケアの売上高は44,354百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は6,182百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は3,500百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は288百万円（前年同四半期比457.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は853,439百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。主な増加は、現金及び現金同等物40,424百万円、主な減少は、有形固定資産22,919百万円、売上債権及びその他の債権22,004百万円、前払消費税等のその他の流動資産5,915百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は318,859百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。主な増加は、未払法人所得税4,183百万円、主な減少は、社債及び借入金3,179百万円、仕入債務及びその他の債務2,129百万円、リース負債等のその他の金融負債1,046百万円によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は534,581百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益19,278百万円、主な減少は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素14,259百万円、親会社の所有者への配当金の支払い8,347百万円、非支配持分5,134百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は55.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2020年2月13日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		128,787	169,211
売上債権及びその他の債権		121,784	99,780
棚卸資産		65,240	64,995
その他の金融資産		86,418	89,522
その他の流動資産		24,891	18,976
流動資産合計		427,120	442,484
非流動資産			
有形固定資産		284,105	261,187
無形資産		94,162	91,558
繰延税金資産		13,141	12,902
持分法で会計処理されている投資		939	1,317
その他の金融資産		42,342	41,967
その他の非流動資産		2,193	2,025
非流動資産合計		436,882	410,956
資産合計		864,003	853,439

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		150,007	147,879
社債及び借入金		10,264	6,486
未払法人所得税		7,041	11,224
その他の金融負債		5,998	6,709
その他の流動負債		43,557	44,964
流動負債合計		216,868	217,261
非流動負債			
社債及び借入金		27,601	28,201
繰延税金負債		20,682	19,711
退職給付に係る負債		10,173	10,234
その他の金融負債		40,500	38,743
その他の非流動負債		5,279	4,708
非流動負債合計		104,234	101,598
負債合計		321,102	318,859
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,960	16,189
利益剰余金		513,066	524,076
自己株式		△58,769	△59,934
その他の資本の構成要素		△12,177	△26,436
親会社の所有者に帰属する持分合計		473,073	469,888
非支配持分		69,827	64,693
資本合計		542,900	534,581
負債及び資本合計		864,003	853,439

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3	342,498	356,553
売上原価		△217,563	△214,092
売上総利益		124,935	142,461
販売費及び一般管理費	4	△85,715	△87,133
その他の収益		1,395	1,931
その他の費用	5	△801	△17,692
金融収益		1,628	1,908
金融費用		△2,439	△2,380
税引前四半期利益		39,002	39,093
法人所得税費用		△9,926	△14,953
四半期利益		29,077	24,140
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,298	19,278
非支配持分		3,779	4,862
四半期利益		29,077	24,140
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		42.51	32.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		42.19	32.24

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	124,935	142,461
販売費及び一般管理費	△85,715	△87,133
コア営業利益 (※)	39,220	55,327

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		29,077	24,140
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△457	△502
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		8	△85
小計		△449	△587
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△34	32
在外営業活動体の為替換算差額		△3,623	△15,460
持分法によるその他の包括利益		—	99
小計		△3,657	△15,329
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△4,106	△15,916
四半期包括利益合計額		24,970	8,224
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		22,718	5,777
非支配持分		2,252	2,447
四半期包括利益合計額		24,970	8,224

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年1月1日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△530	—	—	△530	△23	△554
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		15,993	13,058	479,927	△52,776	△15,276	440,926	62,190	503,116
四半期利益		—	—	25,298	—	—	25,298	3,779	29,077
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,580	△2,580	△1,527	△4,106
四半期包括利益合計		—	—	25,298	—	△2,580	22,718	2,252	24,970
自己株式の取得		—	—	—	△15,000	—	△15,000	—	△15,000
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	356	—	3,505	△291	3,570	—	3,570
配当金		—	—	△7,160	—	—	△7,160	△1,751	△8,912
非支配持分との資本取引		—	—	—	—	—	—	253	253
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,506	—	△1,506	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	356	△5,654	△11,495	△1,797	△18,590	△1,498	△20,089
2019年6月30日残高		15,993	13,414	499,571	△64,271	△19,653	445,054	62,944	507,998

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年1月1日残高		15,993	14,960	513,066	△58,769	△12,177	473,073	69,827	542,900
四半期利益		—	—	19,278	—	—	19,278	4,862	24,140
その他の包括利益		—	—	—	—	△13,501	△13,501	△2,415	△15,916
四半期包括利益合計		—	—	19,278	—	△13,501	5,777	2,447	8,224
自己株式の取得		—	—	—	△7,192	—	△7,192	—	△7,192
自己株式の処分		—	813	—	2,381	△397	2,797	—	2,797
転換社債型新株予約権 付社債の転換		—	278	—	3,448	△281	3,444	—	3,444
配当金		—	—	△8,347	—	—	△8,347	△7,628	△15,975
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	7	7
非支配持分との資本取 引		—	△13	—	—	—	△13	40	27
株式報酬取引		—	151	—	198	—	349	—	349
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		—	—	79	—	△79	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	1,228	△8,268	△1,166	△758	△8,963	△7,581	△16,544
2020年6月30日残高		15,993	16,189	524,076	△59,934	△26,436	469,888	64,693	534,581

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	298,923	40,362	3,212	342,498	—	342,498
セグメント間の売上高 (注)	—	—	18	18	△18	—
セグメント売上高合計	298,923	40,362	3,231	342,516	△18	342,498
セグメント利益 (コア営業利益)	34,630	4,538	52	39,220	—	39,220
その他の収益						1,395
その他の費用						△801
金融収益						1,628
金融費用						△2,439
税引前四半期利益						39,002

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	308,698	44,354	3,500	356,553	—	356,553
セグメント間の売上高 (注)	—	—	26	26	△26	—
セグメント売上高合計	308,698	44,354	3,526	356,578	△26	356,553
セグメント利益 (コア営業利益)	48,858	6,182	288	55,327	—	55,327
その他の収益						1,931
その他の費用						△17,692
金融収益						1,908
金融費用						△2,380
税引前四半期利益						39,093

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
販売運賃諸掛	23,652	23,248
販売促進費	11,085	11,606
広告宣伝費	11,059	12,078
従業員給付費用	18,492	19,299
減価償却費及び償却費	4,853	5,226
研究開発費	3,536	3,730
その他	13,038	11,946
合計	85,715	87,133

5. Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場における火災事故

2020年6月24日に当社子会社である、Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場にて火災事故が発生しました。当第2四半期連結累計期間における被害額は、同工場の建物、設備等の有形固定資産13,252百万円、棚卸資産1,932百万円、その他関連費用964百万円の合計16,148百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、被害を受けた資産には火災保険を付しておりますが、当第2四半期連結会計期間末時点で保険金の受取は未確定でありますため、保険金収入は計上しておりません。